

# コミュニティの力をとり戻す仕組みづくり

鹿児島市 永吉地区	1993年の水害時に、行政からの避難勧告が住民まで届かなかったことを教訓として、 <b>住民だけで避難できる仕組み</b> を作り上げた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内会長が手作りの雨量計で雨量を観測するとともに、自宅の窓から河川の水位を観察し、水害の危険が迫ったときには、<b>自主防災組織</b>が活動をはじめ。</li> <li>自主防災組織は、情報班・避難誘導班・救出救護班・給食班に分かれ、住民の連係プレーによって「行政ばかりに頼らず、<b>自分の町は自分で守るという</b>」目的を達成している。</li> </ul>
福岡市 春住地区	<b>高齢者であっても5分以内に避難場所へたどり着ける仕組み</b> を作り上げた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>病院や郵便局・銭湯など、<b>地域にある様々な建物を避難場所として利用</b>することで、地区をくまなくカバーする。</li> <li>行政が定める正式な「避難所」ではなく、<b>差し迫った危険を回避するための「自主避難場所」</b>を、住民自身が選定する。</li> <li>町に新しい建物ができるたびに避難場所として使えないか検討し、<b>システムを絶えず進化させる</b>。</li> </ul>
群馬県 榛名町	<b>住民が災害の前兆現象を観察し、適切な避難行動につなげる仕組み</b> を作り上げた。	<ul style="list-style-type: none"> <li>「側溝があふれる」「池の水位が上がる」などの<b>自分の身の回り</b>で起こる災害の前兆現象に段階付けを行う。</li> <li>「第一段階：ラジオやテレビで降水量に注意、第二段階：避難の準備、第三段階：避難開始」というように、<b>住民がとるべき行動を現象の段階に応じて決めておき、適切な避難行動につなげる</b>。</li> </ul>

参考)NHK「ご近所の底力」ホームページ

61

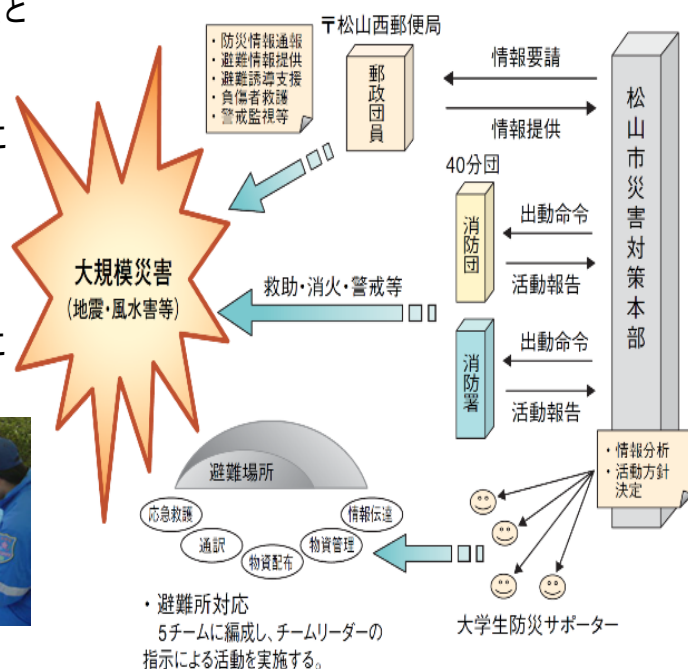
# コミュニティの力をとり戻す仕組みづくり

## 機能別消防団員制度(松山市)

- 機能別消防団員制度  
特定の活動のみに参加する消防団員として、「機能別団員」を採用。
- ファイヤーポストマンチーム  
郵政職員(松山西郵便局)が消防団に入団し、災害時には、防災情報通報、住民への避難情報提供、避難誘導の支援といった活動に従事する。
- 大学生防災サポーター  
市内4つの大学で募集し、自己意識による参加を呼びかけ。



### 大規模災害活動体系図



## コミュニティに力を取り戻す仕組みづくり

機能別分団(宮崎市)

- 得意分野や既にある資機材を活用して、ある特定の活動や大規模災害時等に活動を限定して参加する「機能別消防団員」を組織。
- 平成17年の台風第14号においても救助活動実績のある水上バイク愛好者団体を対象にした、機能別消防団員である「水上バイク隊」が、宮崎市消防団に創設される。



写真)財団法人日本消防協会HP

63

## コミュニティの力を取り戻す仕組みづくり

即戦力となる防災集団づくり(鳥取県鳥取市)

- 防衛会長の強いリーダーシップにより、住民に防災意識や協働精神が根付いている。
- 「婦人消防隊」、「シルバー消防隊」を結成し、**平日昼間の災害**に備える体制を整備。
- 成人男性による「レスキュー隊」は**夜間や休日の災害**に対応。



# コミュニティの力をとり戻す仕組みづくり

水防協力団体制度(岩手県一関市)

(水防協力団体の指定)

水防法 第36条 水防管理者は、民法(明治29年法律第89号)第34条の法人又は特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第2条第2項の特定非営利活動法人であつて、次条に規定する業務を適正かつ確実に行うことができると認められるものを、その申請により、水防協力団体として指定することができる。

水防協力団体	NPO法人 災害サポーターシステム岩手 (平成17年の水防法改正より全国で初めて認証された「水防協力団体」)
業 務 内 容	河川、道路、ダム、ライフライン等の公共施設が被災等した場合、人命救助支援活動、被災施設の被害状況調査、施設の復旧作業等の支援、災害に配慮した街づくり計画への助言・提言を行なう。
所 在 地	盛岡市つつじヶ丘30の5
指 定 日	平成17年12月9日

出典:一関市H65

# コミュニティの力をとり戻す仕組みづくり

地元企業と連携した避難体制づくり(鳥取県米子市)

- 日野川の下流に近い福生東10区では、指定避難場所への避難に20～30分もかかるため、万一大雨で日野川が氾濫した場合の避難が懸念。
- 自主防災会長が、同じ校区内にあり何年も前から交流を深めていた**地元企業**へ相談をもちかけ、災害時の**仮避難所**として借りられることになった。
- 仮避難所への避難訓練も行われている。

